

第 19 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事メモ

日 時：令和 2 年 5 月 5 日(火)10:00~11:25

場 所：県庁 6 階 第 2 特別会議室

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、
名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、長嶺 農林水産部長、
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、上原 土木建築部長、
伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、大城 企業局参事、糸数 保健衛生統括監、

2 議 題

(1) 国の基本的実施方針の報告

- 総括情報部から、5 月 4 日に公表された政府の非常事態宣言の延長にかかる政府対処方針について特定警戒都道府県に本県は含まれなかったこと等を含め報告があった。

(2) 第 6 回新型コロナ感染症対策専門家会議の報告

- 5 月 4 日に開催した沖縄県新型コロナ感染症対策専門家会議の内容について、総括情報部から報告があった。(別添資料 2)

(3) 休業要請の取組について

- 県の医療提供体制の現況について説明があり、その上で、緊急事態措置は政府方針通り 5 月 31 日までとし、大型連休中の県外移入者等による感染拡大状況を確認する必要性等から、休業要請等の緊急事態措置については、2 週間延長する必要があることを確認した。当該方針について、5 月 4 日に開催された沖縄県新型コロナ感染症対策専門家会議においても賛同を得られたことの報告があった。

(4) 県実施方針の変更について

- 4 月 22 日に策定した緊急事態措置にかかる沖縄県実施方針を、期間延長する形の内容の変更案を総括情報部から説明した。
 - ◇ 実施方針の中に、段階的に社会の活動レベルを上げ、県経済の V 字回復に向けた出口戦略を進めていくことを盛り込むべき。

- ◇ 水際対策としての空港でのPCR検査の実施方針を明記すべき。
- ◇ 県民や事業者に向け、新しい生活様式に移行を促す記述も盛り込むべき。
- ◇ 段階的活動再開にむけ、5月11日の週に再度専門家会議を開催して意見を聞くこととする。
- ◇ 引き続き自粛が続く県民にとって大きな関心事であると思われるので、国や県の融資制度等の活用促進や、県独自の新たな支援策について引き続き検討することについても、盛り込むべき。

4 閉 会

この後、各部局総括課長等による班長会議を開催し、15時から対策本部会議を再開し、沖縄県の実施方針を再確認することを確認し、閉会となった。